

会 議 録

- 1 会議名
上越市経済懇談会
- 2 議題（公開・非公開の別）
 - (1) 報告事項（公開）
 - ・関係機関からの経済状況報告
 - (2) 意見交換（公開）
- 3 開催日時
平成30年2月5日（月）午後2時00分から4時00分まで
- 4 開催場所
上越市役所4階 401会議室
- 5 傍聴人の数
なし
- 6 非公開の理由
なし
- 7 出席した者（傍聴人を除く。）
別紙のとおり
- 8 発言の内容
 - (1) 村山市長あいさつ
略
 - (2) 関係機関からの経済状況報告
《新潟県産業労働観光部 小林副部長》
資料No.1-1と、資料No.1-2に基づき説明
県では、平成30年1月19日に新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」を策定し、公表した。
計画の位置づけは、新潟県の将来の目指すべき姿を明らかにし、今後の県政運営の総合的・基本的な指針として、各分野のあらゆる計画やビジョンの基本となるものである。計画期間は、知事の任期に合わせ、平成29年度から36年度までの8年間とした。

新潟県の目指す姿として、三つの将来像を掲げている。産業については、「将来像Ⅱ 持続的に発展し賑わいのある豊かな新潟（仕事と交流）」の中で、「活力のある産業と働きやすい新潟」、「魅力と賑わいのある新潟」を目指していく。

次に、県産業労働観光部の政策展開の基本方向として、「活力のある産業と働きやすい新潟」の分野では、「地域産業の振興と起業の促進、成長産業の育成」と「安定した雇用の場の創出と働きやすい環境づくり」を掲げ、「意欲ある企業等への支援」や「成長産業の創出・育成」、「誰もが活躍できる働きやすい環境づくり」、「魅力ある雇用の場の創出と情報発信によるマッチングの強化」などに取り組んでいく。

「魅力と賑わいのある新潟」の分野では、「多様な地域資源を活かした観光振興と交流人口の拡大」に取り組んでいく。

また、県として初めて「事業承継診断」を実施し、50歳代から60歳代の経営者の中小企業・小規模事業者4,119件を診断した。その結果、相談・対応が必要な事業者数は1,880件であった。

《新潟県上越地域振興局 岩澤局長》

上越市内の県の公共事業当初予算は、平成29年度は86億円である。7月、10月に災害復旧工事があり、51億円上積みしたため、平成30年1月末時点で、昨年度末よりも8億円増の137億円となっている。（昨年度末と今年度の1月末時点の予算を比較）

また、平成30年2月県議会で補正予算の議決を得られれば、33億円ほど上積みされ、昨年度比で41億円増の178億円となる見込みである。

資料No.2に基づき説明

最大積雪深は昨年度と今年1月末の比較で既に3割から4割増となっており、累計降雪量では7割から8割増となっている。

平成30年1月15日現在の上越地域振興局管内（妙高市を含む）の除雪費は、昨年度比で4割増の11億円強である。

地域内の建設業からは、4月から6月の端境期は事業が減少するため、その時期に事業の発注を求める声強い。

求人を頻繁に出しても入職につながらないという声を聞いている。

県としては、予算の総額確保と、ゼロ債務負担行為、繰越制度等を活用し、発注の平準化に努めたい。

続いて、労政関係は、労働相談件数は275件であり、相談内容は、多い順から、退職（辞めたいのに辞めさせてもらえない等）、嫌がらせ、雇用保険についてである。

平成29年6月から12月までに50社の企業を巡回したところ、経営者か

らは、労働者が集まらないという声を聞いている。

《上越商工会議所 中小企業相談所 岡田所長》

資料№3に基づき説明

平成29年10月から12月までの会員事業所の景況調査の結果を報告する。

「売上D I」については、資料の1枚目、中ほどをご覧頂きたい。

今期（平成29年10月から12月期）の売上D Iは、概ね改善傾向を示した。建設業で14.7ポイント下降した以外は改善しており、全体的に売上D I値が11.5ポイント上昇した。特に卸売業で26.9ポイント、サービス業で26.7ポイントの大幅改善となった。また、小売業で18.5ポイント、製造業で19.1ポイント改善した。

しかしながら、来期（平成30年1月から3月期）は、全ての業種で「悪化」する見通しである。

業種別に詳しく説明する。今期（平成29年10月から12月期）の売上D Iは、建設業は、設備工事業と職別工事業では横ばいであったが、総合工事業で「悪化」と回答した事業所が多く、全体では「悪化」となった。

製造業は、生コン、食料品、印刷の事業所は「悪化」であったが、電気電子、機械金属加工、部品加工で「改善」の事業所が多く、全体では「改善」となった。

卸売業は、食料品の事業所では「悪化」となったが、建設材料の事業所では「改善」の回答が多く、全体で「改善」となった。

小売業は、食料品では「悪化」と回答した事業所が多かったものの、これまで「悪化」と回答していた事業所が、今回は「横ばい」との回答が多かったため、全体ではマイナス幅が大幅に縮まった。

サービス業は、飲食業は、「改善」と「悪化」に二極化している。娯楽業では「悪化」であったが、警備業、その他サービス業等で「改善」と回答した事業所が多く、全体では「改善」となった。

小規模企業では景気の回復を実感できない状況にある。特に地域の小売店は、インターネット販売や大型小売店の影響で、厳しい状況となっている。

小規模企業では景気の回復を実感できない状況にある。

「採算D I」と「資金繰りD I」については、後ほど資料をご覧頂きたい。

「求人動向D I」については、全体では過去最高値となった。製造業とサービス業は上昇し、平均値を押し上げたものの、卸売業と小売業は下降した。建設業は依然として高い値で推移している。

これらの状況を踏まえ、上越商工会議所では、平成30年度の重点項目に「販路拡大」、「事業承継」、「創業」、「雇用・人材育成」を掲げており、対策をとっていききたいと考えている。

《上越商工会議所 小売商業部会 大谷部会長》

小売店の経営状況を地区別に見ると、高田地区では、本町三丁目から五丁目の商店街以外、本町一、二丁目、東本町、北本町は非常に悪く、直江津地区も、中央一、二丁目以外は非常に悪い。

外商を行っていない一般小売店の経営状況は非常に悪い。外商を持っている小売店ではそれぞれ知恵を絞っているが、厳しい状況である。

小売店は人手不足の状況にあり、労働者が集まらない。

《上越商工会議所 機械金属工業部会 荻原部会長》

上越鉄工協同組合で実施したD I 調査（景況調査）の結果を報告する。

売上D I の数値は、平成 28 年と 29 年の第 4 四半期の数字で比較すると、平成 28 年の第 4 四半期（平成 28 年 10 月から 12 月期）は、マイナス 16 であった。平成 29 年の見通しはマイナス 8 であったが、実際は第 4 四半期（平成 29 年 10 月から 12 月期）でプラス 30 となり、随分改善したといえる。平成 30 年のD I の見通しは、プラスの 26 である。

「関係機関への要望事項」としては、平成 28 年度は、「若者の職場定着への協力」を要望し、平成 29 年度は、「ものづくり分野への若い人材の参入」を強く要望した。

「雪関連商品の売れ行き」をまとめたので報告する。平成 28 年 10 月から平成 29 年 2 月までの売上を 100 とした指数は、平成 29 年 10 月から平成 30 年 1 月期で 143 となっている。近年の降雪量が多かった年の指数は、平成 23 年 10 月から 24 年 2 月期が 429、平成 24 年 10 月から 25 年 2 月期が 435 という数値である。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

建設業関連の現在の経済状況を報告する。

平成 28 年度は大型工事の発注が多く、業界としては動きが活発であったが、平成 29 年度は、大型工事が終了した影響で、受注額が百数十億円減額となり、非常に業界が冷え込んだといえる。

建築業の受注額は伸びているが、土木工事業の受注額は、減額あるいは横ばいの状況であり、業界の方々から「(受注額は) もう少しなんとかならないか」といわれている。

労働者不足が深刻である。人手不足の原因は、景気が良いからではなく、働き手がないためである。

若い労働者を雇用するためには、週休 2 日制、4 週 8 休制の導入等が重要である。発注者の理解を得ながら、働き方改革、働きやすい環境づくりを目指していきたい。

《上越市商工会連絡協議会 荻谷会長》

商工会地区の景況について、大きく五つに分けて報告する。

一つ目は、「商業」である。消費者のニーズの多様化や顧客の高齢化により、消費が区外へ分散していることや、量販店、コンビニの影響で依然厳しい状況である。事業者の高齢化・後継者不足による廃業が予想される一方で、インターネット販売の強化や、個性的な商品・サービスの取り扱いにより差別化を図る事業者もいる。

二つ目は、「観光・サービス業」である。少子、高齢化や人口減少に伴う売上減少が進む中、二極化が進んでおり、営業努力をする事業所が少しずつ増えている。

三つ目は、「工業関係」（製造業、建築業、建設業）である。建築業、建設業においては、官民の工事発注が減少している。製造業では、一部地域では期待ができる。建設、土木業は河川工事等の発注が増加し、明るい見通しである一方で、労働者不足が懸念される。今冬は継続的な降雪があり、除雪の受注状況は悪くない。建築業はリフォームの受注が中心であり、営業エリアは地区外に拡大している。

商工会の中には独自に、上越市の住宅リフォーム促進事業補助金に 3 万円から 5 万円ほど上乗せ補助をしている商工会もある。

四つ目は、「金融」である。資金需要は減少しているが、マル経融資（小規模事業者経営改善資金）の需要は増えている。マル経融資の利用目的は、運転資金への充当が中心であるが、設備投資目的の融資も若手経営者を中心に需要がある。

五つ目は、「その他」である。建築業を中心に、上越市住宅リフォーム促進事業や店舗等改装促進事業補助金を積極的に営業利用している事業者がおり、地域経済にとって効果的であったと考えている。また、店舗等改装促進事業補助金は、商業者にとって使い勝手が良く、効果的な補助事業であったと考えている。

《上越公共職業安定所 金子所長》

資料No.4-1に基づき説明

資料No.4-1の1ページの上段「1 求人・求職の状況（新規学卒者を除き、パートを含む全数）」をご覧ください。

初めに、右欄の「有効求人倍率」についてである。新潟県の有効求人倍率の過去最高値は、平成3年7月の1.92倍、次いで平成4年5月の1.59倍である。最近の新潟県の有効求人倍率について、新潟労働局は、「24、25年ぶりの高い数値を示している」と発表している。

ハローワーク上越所管内では、有効求人倍率の記録が残っている平成14

年以降、平成 29 年 10 月の 1.48 倍が過去最高値であり、10 月以降も 1.4 倍以上で推移しており、相当な高水準となっている。

次に、左欄の「新規求人倍率」についてである。求人は求人募集、求職は就職希望者の数値である。平成 29 年第 1 四半期から第 3 四半期の求人、求職の累計を昨年同期と比較すると、求人は 10.6%増加、求職では 10.7%減少となっている。

求人においては製造業、医療・福祉が 10%以上、卸・小売は 9%増えている。過去の求職状況から見ると、1 割の減少は減少幅としては大きい。

求人が増加し、求職が減少していることから、統計上の雇用失業情勢は改善が進んでいると言える。

求職者は、離職者、在職者、自営業者それぞれで減少し、その中でも会社都合によるリストラの離職者が大幅に減り、求職者にとっては非常に良い環境だが、労働者を雇用したい企業にとっては非常に厳しい環境である。

《㈱日本政策金融公庫 高田支店 多田支店長》

資料No.5に基づき説明

小企業の景況について、上越市内のみのデータが無いため、全国、新潟県のデータを基に説明する。

このグラフの区分は、大企業は資本金 10 億円以上の企業、中小企業は経営者を含まない従業員 20 人以上の企業、小企業は経営者を含む従業員 20 人未満の企業を指している。

資料 1 ページのグラフは、「業況判断 D I（全国）の推移」である。景気回復が始まったといわれる 2012 年（平成 24 年）12 月以降、どの企業の数値も右上がり、改善方向に向かっている。

小企業においては、業況が「悪い」と答えた企業の割合が、「良い」と答えた企業より 20 ポイント多く、厳しい状態となっているが、全体の水準は、いざなぎ景気（戦後最長の景気回復期：平成 14 年 2 月から 19 年 10 月まで）よりも現在の方が良い状況である。

資料 2 ページのグラフは、「新潟県の小企業の業況判断 D I」である。今後良くなる見通しであり、業況判断 D I は全国がマイナス 20.8 に対し、新潟県はマイナス 14.8 となる見込みであり、製造業と建設業が改善を牽引している。

資料 3 ページのグラフは、全国の小企業の「経営上の問題点の推移」である。小企業にとって経営上の一番の問題点は「売上不振」であるが、近年は、「求人難」が上昇傾向となっている。

《株第四銀行 上越ブロック 新藤執行役員高田営業本部長》

当社が実施した県内の企業動向調査と、上越ブロックの主要業種の業況について報告する。

初めに、2017年下期の「新潟県内企業動向調査」についてである。企業の景況感を示す業況判断指数（BSI）の最新の数値は、平成29年10月から12月期でマイナス7.1である。大幅に改善した前期と比べ、今回はほぼ横ばいの状況である。繊維や一般機械などの製造業で業況が回復する一方、仕入れ価格が上昇している卸売業などの非製造業では、景況感が悪化している。

経営上の問題点は、「人材不足」が三期連続で最多であった。

生産活動の回復に加え、インバウンドや高額衣料品など個人消費に持ち直しが見られる。

次に、「上越ブロック12店の取引先から得た業種別の景況」では、建設業において、公共工事は年間を通じて仕事量、受注金額とも前年並みである。除雪関連受注は概ね堅調である。大規模な箱物の工事は、今期で出尽くした様子があり、来期の受注を懸念する声が多い。

製造業は、半導体や自動車関連の海外向け取引が好調であり、来期以降も堅調な推移が見込まれる。建設資材製造は、首都圏の建設業界の業況を反映し、引き続き堅調に推移している。

小売業の小規模小売店の年末年始の繁忙状況は、例年並みであった。

介護業は、上越市内中心部の施設は、ショートステイ、デイサービス、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）かを問わず、稼働状況は順調である。一方、介護報酬の改定を見据えた経費削減の取組は必要である。

卸売業は、鉄スクラップの価格は持ち直しているが、年間を通じると一進一退の様相である。外食産業の拡大により業務用米の需要が拡大している。繊維卸売業は、販売先の倒産・廃業等の影響で低調に推移している。

全体として、小売業、飲食業、その他サービス業等は消費者の節約志向が強く、苦戦している様子が見受けられるが、その他業種においては、景況感は上向きであると捉えている。

全業種で人手不足が顕著となっており、今後は、外国人労働者の活用や、無人化、省力化に資する設備投資が加速するものと考えられる。

《上越信用金庫 融資部 林部長》

資料No.6に基づき説明

上越信用金庫が行った景気動向調査について報告する。調査時点は平成29年11月30日から12月15日までである。上越地域の329社に回答を依頼し、328社より回答を得た。回答率は99.7%である。

平成29年10月から12月期（今期）の「業況判断DI」については、全

国平均はプラス 1.2 ポイントであり、前回のマイナス 3.3 ポイントから 4.5 ポイントの改善となり、26 年ぶりにプラス指数に転じた。

上越地域では、マイナス 2.4 ポイントであり、前回の 1.5 ポイントより 0.9 ポイントの悪化となった。製造業がプラス 9.8 ポイントと、前回のマイナス 8.2 ポイントから大幅な改善となった一方で、平成 30 年 1 月から 3 月期（来期）は、全 6 業種で悪化の見通しである。

上越地域の「人手不足」については、建設業を除く 5 業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業）で一層強まっている。特に製造業、サービス業では人手不足感が顕著である。

「設備投資」は、全国平均以上の投資マインドである。全国平均 21.6 ポイントに対し 28.4 ポイント（前回 27.9 ポイント）となっている。

「経営上の問題点」の上位 3 項目には、「売上の停滞・減少」「人手不足」「同業者間の競争の激化」が挙げられた。

帝国データバンクの調査によると、倒産は沈静化しているが、休廃業が多くなっており、事業承継の問題が今後の課題であると考えられる。

《新潟県信用保証協会 上越支店 松永支店長》

資料No.7 に基づき説明

信用保証の状況、動向について、説明する。

信用保証協会が行う「信用保証制度」は、中小企業者の借入金に対する債務保証を通して、中小企業金融の円滑化を図るものである。経済の動きの中では、中小企業を取り巻く金融環境が厳しくなると利用が増える傾向にある。これらを念頭に置きながら、資料をご覧頂きたい。

資料No.7 中の「保証承諾と保証債務残高の推移」では、「保証承諾」「保証債務残高」のいずれも減少している。資料には記載していないが、上越支店における利用数も減少している。平成 29 年 12 月末時点では 1,692 社であり、平成 28 年 3 月の 1,759 社と比べ、129 社減少している。この現象傾向は、上越支店だけでなく、他の支店でも同様である。

新潟県信用保証協会上越支店での信用保証の利用数は、平成 28 年 3 月は 1,821 社、平成 29 年 3 月は 1,759 社、平成 29 年 12 月末で 1,692 社である。

企業が倒産すると信用保証協会が代位弁済を行うが、代位弁済の件数は落ち着いている。

返済緩和における条件変更先の状況については、金融機関、商工団体、経営支援機関から指導を受け、経営課題の改善に努めても、中々課題が解決されず、業績回復に至らない事業所が多数存在している。返済緩和中の保証債務残高は依然高止まりの状況で、上越支店では、条件変更先の残高は約 50 億円である。

信用保証の利用が全体に落ち込んでいる理由は 5 点考えられる。1 点目は、県内の中小企業・小規模事業者数が減少していること。2 点目は、(景気回復により) 経済金融情勢が平時の状態にあること。3 点目は、日銀のマイナス金利政策の影響を受け金融機関の金利が低下し、信用保証料に割高感が出てきていること。4 点目は、信用保証協会付き融資件数が減少していること。これは既存の信用保証料に割高感が出て、信用保証協会付き融資から、金融機関の直貸しへシフトしているためである。5 点目は、金融庁の指導により、担保や保証人に依存しない融資への転換が進んだことである。

(3) 意見交換

《上越市産業観光部 市川部長》

1 点確認させていただきたい。資料No.3の上越商工会議所の資料と、資料No.6の上越信用金庫の資料において、平成 30 年 1～3 月期の業況は悪化すると予想されているが、調査時点では今冬が少雪と予想していたのか。上越市においては、除雪事業の有無により事業者の景況感が変化すると考えている。

《上越商工会議所 中小企業相談所 岡田所長》

市内事業者は景況感について固い見方をする傾向がある。これは先行きの見通しが立たないという懸念があるためと考えられる。

製造業などは、現在は良い状況であるが、見通しが立たないため、「売上が落ち込むのではないか」という見方になってしまうと考えられる。

《上越信用金庫 融資部 林部長》

建設業は 3 月末の追い込みや仕込みの案件もあるが、小売業は冬場の足元が悪い状態になると売上が落ち込む傾向にある。

不動産業は昨年(平成 29 年)の 1 月から 3 月期に色々な開発物件等もありプラスに転じていたが、今期はそのような物件が無く、事業者のマインドが落ち込んでいる。これらが数字に表れていると思われる。

《上越市産業観光部 市川部長》

昨年の経済懇談会の際も、平成 29 年 1 月から 3 月期までの売上 D I 値の見通しが下がっていたが、実際はそれほど下がらなかった。平成 30 年 1 月から 3 月期の見通しは、あくまで予想値として受け止めたい。

先ほど上越地域振興局長から、今冬は除雪の発注が多いとの話があったが、工事業界ではどのように感じているか。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

降雪が多すぎると作業員が足りなくなってしまうが、今冬は集中的な降雪はなく、ある程度降雪したら止み、また降雪するという除雪事業者にとっては良い状況である。

《上越市産業観光部 市川部長》

人手不足の問題もあるが、雪の降り方が経済に影響を与える面もあるため注視していきたい。

この後は意見交換のメインテーマとして、「人手不足」について話し合いたい。

以前は、好景気により人手不足が発生したが、現在は働き手の数が不足する状況で人手不足が生じ、有効求人倍率も上がっている。高卒の就業率は良いのだが、採用する企業にとって人材確保が難しいという話も聞いている。人材の確保につながった取組事例などがあれば教えていただきたい。

《上越商工会議所 機械金属工業部会 荻原部会長》

3年ほど前までは、上越総合技術高等学校に求職のお願いをし、生徒を何人か採用していたが、最近では、同じことをしても新卒の若者を採用するのは困難な状況になってきている。

工場の見栄えや、トイレの美化、制服を整える等、様々なことを考えないと、若者へアピールできないと考えている。

4年前に自社の工場を新築したところ、多くはないものの、求人に応募、入社してくれる人がいた。

(若者を採用するためには) 給与面が一番重要だと思うが、それ以外の部分でも雇用する側が努力しなければならないと痛感している。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

我々建設業は3K^{※1}、5K^{※2}と言われ、人気が無く、若者の親からの評判も悪い業種である。これについては、発注者からも現場の環境を改善すべきと指摘されている。

女性が気兼ねなく着替えできる設備や、男女別のトイレの設置等は現場でも進めている。

若者が一番気にしている点は、残業や休日出勤の問題であると感じているため、できるだけ土曜閉所(土曜に完全に作業を閉める状況)になるよう、発注者に相談し、工程管理をする事が重要であると考えている。

また、上越総合技術高等学校や高田農業高等学校の生徒に職場体験や現場の見学をしてもらったり、我々が学校へ出向き、実務について講義した

りするなど、ものづくりの良さを若い時から認識してもらおう取組を行っている。

教育部門と産業部門が協力し、若者が建設業を避ける傾向をなくし、建設業について理解してもらえるような取組が必要と考えている。

(注釈)

※1:「3K」:「きつい (Kitsui)」「汚い (Kitanai)」「危険 (Kiken)」

※2:「5K」:「3K」と「暗い (Kurai)」「臭い (Kusai)」

《上越市産業観光部 市川部長》

新潟県の建設業界の方との意見交換の中で、金曜日には工事に関する資料請求はしないと聞いたことがあるが、実際はどうか。

《新潟県上越地域振興局 岩澤局長》

週休二日制に関しては、完全週休二日取得モデル工事に取り組んでいる。原則として、実施対象は、当初設計額 1,000 万円以上の工事としており、受注した企業のうち、希望する企業に実施してもらうこととしている。

上越地域振興局管内では、これまで1件が実施されている。各企業の理解を得ながら、週休二日制の拡大と標準化を進めたい。

また、金曜日に打合せをし、月曜日迄に資料を提出させるなどということが過去はあった。それは片務性にもつながることから、企業が土日に休めるよう、金曜日のオーダーはしないように意識している。

《上越市産業観光部 市川部長》

最近、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスについてよく耳にするが、行政も事業者と連携し、推進していきたい。

《上越市 村山市長》

金子所長に資料について伺いたい。

資料No.4-1の4ページ「6 新規求職者の様態別状況 (パートを含む常用)」では、平成29年12月の新規求職者の合計が687人とあるが、1ページ「1 求人・求職の状況 (新規学卒者を除き、パートを含む全数)」の新規求職者数は平成29年12月で889人になっており、数字に200人程の開きがある。1ページ「2 求人・求職の状況 (パートを除く常用)」と2ページ「3 求人・求職の状況 (パート)」それぞれの平成29年12月の新規求職者数を足しても、687人に近い数字となるのはなぜか。

《上越職業安定所 金子所長》

「6 新規求職者の様態別状況 (パートを含む常用)」の表が常用的なパ

ートと一般常用のパートを含む常用の数であるのに対し、「1 求人・求職の状況（新規学卒者を除き、パートを含む全数）」は、短期間のパート、有期雇用などの臨時的な雇用を含む全数である。

《上越市 村山市長》

人手不足感が切実である。大企業の生産ラインや、福祉施設など、施設を作っても（人手が足りない為）フル稼働できないと聞いている。

これは、職のミスマッチによるものなのか、それとも働き手がないということなのか。

《上越職業安定所 金子所長》

人手不足はハローワークだけでは解決しにくい問題である。現在の全国の失業率が2.8%である事に対し、日銀は、「失業率3%まではミスマッチが要因である」とし、「現在は完全雇用の状態にある」と言及した旨が新聞で報道されていた。

資料No.4-3 に、上越市内の高校生への職業紹介状況を示している。求職487人に対し、475人が就職し、ほぼ100%が就職している状況である。これに対し、求人充足率は40.4%である。就職希望者が全員就職しても、6割の企業で人手が集まっていない。

根本的に人が居ないことが理由である。まず、高校生の地元定着促進や、進学で市外に転出した人に地元に戻って来てもらうための施策を講じる必要がある。

また、新しい働き手を増やすために高齢者や女性の雇用を進める施策、あるいは生産性を向上させる施策なども考えられる。

人手不足の理由として、職のミスマッチも確かにあるが、それだけが人手不足の原因ではない。

《上越市 村山市長》

年代を問わず、離職率が高い。これも人手不足感を高めていると感じる。

2、3年で3割ほどが離職しているが、離職者の離職理由の一番多いものが自己都合であり、この人達がまた新しい職に就いている。これは職のミスマッチの表れではないだろうか。

《上越職業安定所 金子所長》

新規学卒者が早々に離職する事について、最近減ってきてはいるが、全体の傾向として変わらずにある。

経験則から述べると、求人が多いと離職・転職が増える。新規学卒で就

職した後の離職者は、人により再就職までの期間に長短はあるが、希望に沿った職に再就職できていると思う。

《上越市 市川産業観光部長》

他に困りごとや、行政への要望、取り上げて欲しいアイデアなどはないか。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

市長に是非お願いしたいことがある。

好景気の時代と比べ、市からの受注が毎年2割ずつ減っている。これが非常に恐怖感を抱かせており、企業投資のマインドを下げている。発注を毎年何割も増やす必要は無いが、1割でも前年を上回るようにしてもらいたい。また、先々の見通しのために、例えば10年程の長いスパンで発注の計画を示してもらえないか。企業投資や人員確保をしても、発注が次年度マイナスになってしまっても無駄になってしまう。

また、我々の業界に人員が集まらないのは、「建設業は危険な仕事だからやめろ」「いつ倒産するか分からない会社はやめろ」「なるべく安定した仕事に就くように」と、保護者が子どもに勧めるからである。

地方都市は、公共投資により民間投資が増える傾向が強いので、長いスパンで発注の先行きが示されれば、地域全体の景気が上向くのではないか。

《上越市 村山市長》

計画経済的に、構造改革や財政出動で支えられるかどうかは、専門家でないので分からないが、例えばIoTやAI、EV車など、新しい産業や技術が変化する中で、車のエンジンに関わる人員は技術移転などで縮小すると思われる。

これだけ人口減少している中では消費が停滞しているのも事実であり、一方、高齢者が近くの人に手伝ってもらい、インターネット販売で商品を購入するような状況も出てきており、小売業も状況は厳しい。

国の政策や円高、株価の上下などはあるが、地方経済の先行きは見通せないと思っている。公共投資、財政出動を通して民間事業を牽引するということは、人口減少の進む成熟したこの社会ではなかなか難しいと感じている。

金融関係の皆さまはどう感じているか。

《上越信用金庫 林融資部長》

現在コンパクトシティという発想が出てきている。2060年には人口が

8,700万人に減少すると言われ、上越市でも具体的な人口減少の試算がされている中で、今後のインフラ整備として、コンパクトシティという国の政策を上越市で導入してはどうか。

市街地を中心にインフラを整備し、郡部に住んでいる人を市街地に誘致する。人口の集中するところに、道路、居住地、商業施設などを整備していけば、サービスも向上していくと思う。

雇用問題について、新現役^{*}交流という、東京の知見を地域に取り入れようという取組みをここで紹介したい。

先日、経済産業省関東経済産業局、長岡信用金庫と柏崎信用金庫が、新現役交流会を開催した。今回は東京の東証一部上場企業など18社のOBが参加し、14社がマッチングに成功した。その後、企業が関東方面から新現役を招き、収益や設備投資の増加に向けて具体的な動きが出始めた。現在、関東経済産業局では、新現役の人材のデータ登録人数が1,600人いる。長岡地域では39人の新現役を招いている。上越市内でも今後実施してはどうか。

また、当地では外国人労働者がかなり増えている。上越信用金庫の取引先の3分の1が外国人を雇用している。これも上越地域の雇用のキーポイントとなりそうだ。教育などについて、民間・行政で支援していく必要があるだろう。

(注釈)

※新現役：社会貢献のために自らの持つスキルやノウハウなどを提供しようとする会社OBまたは退職予定のある人材

《上越市 市川産業観光部長》

市では雇用対策として、職場体験やインターンシップを支援しており、先日、上越市在住で新潟市の大学へ通勤している中国出身の大学教授が、「新潟市は先日の大雪でかなり混乱したが、上越市は大雪でも必ず除雪され、朝は快適に出勤できる。皆様が夜中に頑張っておられる」という話をされた。外国人から見て、上越市の特色と映ったようだ。上越市では高いプライドと技術をもって除雪をしている。

ものづくり産業でも、「最終製品はなかなか無いが、優秀な素材を製造し、日本の産業を支えている」という話を聞いている。

行政でも、各業界の皆さんとよく連携し、この様な特色をさらにできる限り外部へ発信していかなければならないと考えている。

すぐに雇用の増加に繋がるものではないと思うが、地道に取り組む事も重要である。

先程、荻谷様より、13区の特に小売業の厳しい状況が伝えられたが、そ

の中でもネット販売や特徴あるサービスに取り組む店などは成功しているとお話があった。

全ての地域の全ての事業者が成功することはないと思うが、成功した具体的な取組などがあれば紹介して欲しい。

《上越市商工会連絡協議会 荻谷会長》

インターネット販売はかなり前から実施している店があった。郊外の大型店に押されてしまい、地域の店自体が減り、力が無くなってしまったのが現状である。

買い物難民となるのは高齢者であり、インターネット販売はその解決には繋がらず、高齢者以外の消費者は、車で郊外店に行ってしまう。

これを防ぐためには、成功した事例を共有し、改善が必要な店はそれを取り入れていく以外にない。時間のかかる作業である。

《上越市 市川産業観光部長》

我々もできる部分は協力したいと考えている。

《上越市 村山市長》

先程、大谷部会長より、地区を指定して、非常に悪いという話もあったが、本町の商店街も厳しいのか。

《上越商工会議所 小売商業部会 大谷部会長》

厳しいことは間違いない。

高田地区の中では、南本町の商店街は横の連絡がしっかりしており、仲間意識をもって取り組んでいることが奏功している。高田地区の商店街が全て悪い状況ということはない。

本町三、四、五丁目の商店街は経営者が高齢となり、閉店した店もあるが、空き店舗となった後、新たに入居を考える方もいるが、予算の折り合いがつかず諦め、埋まらない。

東本町、北本町の商店街は4年くらい前からほとんどが非常に悪い。店をやっている意味がないと廃業が進み、店舗は酒屋が1軒くらいしか残っていない。

先日、日本大学の雁木を研究する会から話があったが、もうその雁木すらも無くなってきているとのことだった。

個人として政策的な要望をしたい。

上越市外の人々の消費を促すために、観光を全面に押し出してもらいたい。

例として、長野県小布施町には宿泊施設は無く、観光スポットも数か所

のみだが、客がどんどん集まっているのは、「食」と「買い物」を求める客が集まっているからである。

高田、直江津でも、「食」と「買い物」に魅力を感じさせるような施策を展開してほしい。上越市は「観る」ところはあっても、「食」と「買い物」する魅力的なところはない。これでは観光にならない。

観光資源である雁木の補助金も、1軒40万円では雁木を作る事はできない。年間予算210万円の補助金では厳しい。雁木は行政で全て作ってほしい。雁木の意味、役割をPRすれば、客は来ると思う。

外国人観光客は、「面白い」と思うものを買っていく。のし紙やのし袋を飾りとして買っていく。

何が売れるか分からないが、「食」と「買い物」の拠点を作ってもらえれば、速いスピードで活性化すると思う。

《上越市 村山市長》

新潟県ではインバウンドの方向性は示しているのか。

《新潟県 産業労働観光部 小林副部長》

なかなか示せていないが、インバウンドの推進については組織的に打ち出していこうと考えている。どの国をターゲットにするか等は統計上見えているので、力を入れるべきと思う。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

高田は雁木のまちとして全国でも有数のまちである。

買い物に困る高齢者から雁木のまちに住んでもらい、起業家を集めて日用品を揃えられる店舗を構成したら良いと考える。

問題は、雁木が切れている箇所があると、歩行しづらくなることである。火災や居住者の高齢化などで、人が住まなくなると、雁木を撤去してしまう。行政が補助金を出すなどの取組により雁木を保全してほしい。

また、雁木の町家の上下階を、若者と高齢者で使い分けて利用する方策も考えてほしい。雁木町家は中心市街地の立地の良いところに建っており、高齢者にとって非常に便利である。高齢者が住みやすければ、若者も住みやすい。

テレビ局の関係者に、「車による大気汚染の問題に、歩いて移動できるまちづくりは有効であり、まちをPRできる要素でもある。江戸時代からの長きに渡り、これほど歩いて移動するまちを構築しているところは他に無く、是非PRしていったらどうか」と言われた。

以上のようにまちを再編成し、若者を集めれば、職も生まれるのではな

いか。高齢者の為には日用品販売の充実も必要である。

《上越市 村山市長》

確かにその通りと思い、5年ほど前に寺町と本町に、高齢者向けに色々な仕掛けをしたが、店として成り立たなかった。「寺町マルシェ」も本町に作った店も、国の補助金がある間は成り立つが、無ければ成り立たない。

高田の中心市街地の高齢化率は33%、3人に1人が65歳以上であり、若い人がほとんどいない状況である。

商店が欠けた東本町、北本町に高齢者が住んだとして、そこに若い人が帰ってくるのであれば再構築したまちは存続できるのだろうが、帰ってこなければ、5年から10年後には（高齢者もいなくなり）、抜け落ちて繋がなければ歩けない雁木がまた発生する。まちづくりは将来を見通しながら行うことが大切である。

本町五丁目のスーパーマーケットが無くなったことにより、（買い物が不便になり）大変だ、という声が多く挙がったため、八百屋や雑貨屋を誘致したが、利用者がいないので、3年間も持たずに閉店した。

他に、地元の人々に商品の配達サービスも行って頂いたが、1年も持たなかった。

まちに住んでいる人がどんな思いで地域の商店街を利用し、中小企業や小規模企業者をどのように考えるか。

今年3月に「上越市中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定予定であり、これに基づき、市民、事業者、行政、関係団体が、中小企業が持っている機能、役割、雇用、利便性を認識しながら、「地元の物を地元で」という理念を市民の皆さんと共有するという取組を行う。

老舗の店が閉店する際にお客が押し寄せることがあるが、普段から利用していれば、その店も続いたかもしれないと思う。

自分の暮らしと地域の中小企業、商店の関わりについて考え、自分の地域の暮らしやすい環境を自分たちで作っていくのだという意識を市民がどのようにしたら持てるか、という視点も大切である。

《上越市 市川産業観光部長》

本町の雁木通りに、企業がオフィスを構えたり、野菜を売る若者がいたり、カフェができたりしているように、雁木の価値を理解し、外部から移住する人もいる。

地元の皆さんがこの様な人達を受け入れて、意見交換し、改善や助け合いを行う、それがこのまちの良いところだと思っている。私たちも担当部署として地域の中に入り、取り組んでいきたい。

全国的な好景気に対し、上越市では景気回復が実感できず、なかなか見通しが立たないが、それを打開するような、新しい動きなどあれば教えてほしい。

《上越商工会議所 機械金属工業部会 荻原部会長》

製造業の代表の立場から2点お願いしたい。

当社の製品も何点か認証を頂いている「メイド・イン上越」について、当社には問い合わせが1件も入っていない。当社のアピールも足りないと思うが、もう少し「メイド・イン上越」のブランド力を向上させてもらいたい。

研究開発費の補助金を頂いているが、申請のハードルが高い。どの様な開発が利益につながるのか見立ては難しいかもしれないが、ハードルを下げてもらい、補助金額も見直してもらいたい。

《上越市 市川産業観光部長》

「メイド・イン上越」のブランド力の向上は大きな命題と捉えている。「メイド・イン上越」に限らず、上越のものづくり産業は目立たず、特に中間製品を製造している企業はなかなか宣伝も難しいと思う。業界の皆さんとも相談し、積極的に外部へPRしていきたい。

研究開発費の補助金についても、予算の制約という命題はあるが、どこに力を入れたら行政として効率よく稼げるまちになるのか、皆さんと相談していきたい。

《上越市 村山市長》

上越はどのようにして、「ものづくりのまち」になったかと考えると、100年以上前にスキーが日本に伝わった後、上越にはスキーが産業としてできた。そして、高田には県木工指導所があり、スキーを作っていた。今でいう県工業技術総合研究所の技術支援センターにあたる機関である。

また、冬の作業であるバテンレースづくりから、ものづくりがスタートし、上越の顔として取り組まれてきた。最終製品は無いかもしれないが、製品を作り上げるのに大切な部品、この地域でなければ作れない製品を作っている企業が沢山ある。これが、我々が持っているものづくりの力だと思う。

100年もの間、連綿と続く物語の中で、「ものづくりのまち」になったというこの共通認識、誇りを、ものづくりに携わる人たちに持ってもらえればと思う。

市民がそれを語れるようになれば、この地域に視線が注がれるのだと思

う。「メイド・イン上越」の中でも物語を仕上げながら売っていく、それが我々の発信力につながると考えている。各企業、金融機関の皆さんからも、お知恵を頂きたい。

今年3月の「上越市中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定に向けて、そのような物語が条例の中にもあることを市民にも訴えていきたい。

《上越市 市川産業観光部長》

「ものづくりのまち」としての物語を意識して、皆さんと作り上げて再確認していけたらと考えている。

《新潟県 産業労働観光部 小林副部長》

市長に質問したい。外国人労働者が増えている話があったが、技能実習生、高度技術者のどちらが増えているのか。また、その受入団体はどれくらいあるのか。

《上越市 村山市長》

私が知っている限りでは両方が増えている。

派遣社員として勤務される人もいれば、研修で来る人、海外に支社があり、海外で職員を採用することもある。

上越市内で一番多いのは、南部工業団地に入居している企業であり、140人ほど雇っている。大潟区にある企業にも沢山の中国人がおり、若い人達なので研修生だと思う。

《新潟県 産業労働観光部 小林副部長》

上越には比較的大きな企業が沢山あるので、派遣の外国人労働者が多くなる傾向にあるのか。

《上越市 村山市長》

経験などに応じて直接人材を雇うノウハウのある企業もあると思う。一方、派遣会社に全て任せて外国人を何十人も確保するという会社は、これからはあまりないのではと感じている。

《新潟県 産業労働観光部 小林副部長》

これから生産年齢人口は減る一方であり、外国人労働者への対応や、生産性向上でしか人手不足の解消はできないと思っている。

また、新潟県のものづくり産業について、世界に冠たる製品もあるが、エンドユーザーに見えないような中間製品も多いので、県としてもそこを

世に広め、若者の親世代に知ってもらい、子どもを新潟県に留めるような取組みを進めていきたいと思っている。皆様からもご協力を頂きたい。

《上越市 村山市長》

毎年、上越市の高校卒業生約 2,000 人のうち、1,500 人が市外へ転出する。全体の人口減少の割合より、生産年齢人口の減少の割合の方が確実に高く、このことが労働力の逼迫を招いている。

しかし、今年（平成 30 年）1 月分の人口の社会動態については、転出より転入の方が多く、人口がプラスとなった。住民基本台帳上で数値を管理しており、外国人の数も入っていることから、もう少し原因を調べなければならぬと考えている。

9 問合せ先

産業観光部産業振興課産業政策係

TEL：025-526-5111（内線：1270）

E-mail：sangyou@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせて御覧ください。